2018年度 人事労務研究会のご案内

KPC 公益財団法人 関西生産性本部 KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

多様な人材と働き方を活かす人事施策を考える

概要

当本部では1962年から現在の「人事労務研究会」を設置し、異業種の労使実務家に集って頂き人事労務に関する研究活動を行って参りました。この度、新年度を迎え、今期年度の研究会の新規メンバーを募ることとなりました。

本年は、有期契約労働者の無期転換ルール及び、同一労働同一賃金への対応がございます。また、労働基準法改正による「罰則付き時間外労働の上限規制」の導入により、これまで以上に従業員の労働時間把握が求められるなど、政府が進めている「働き方改革」が始動します。人事担当者にとって、重要な年になるとともに、実務家の皆様には、多様な人材を活かし、多様な働き方を考え、自社の人事施策をより良いものにする良い機会が訪れています。

2018年度当研究会では、人材と働き方を活かし続けている企業と労働組合から実務家の皆様をお招きし、優れた人事施策と取り組みの工夫と実際を学ぶことに加えて、各企業で人事また労働組合の立場でより良い人事施策立案と実行に向け日々努力する異業種の実務家同士の意見交換を通して「注目企業の人事施策から学ぶ！」場づくりも行って参ります。

上記開催主旨にご賛同頂ける、意欲的かつ熱意のある組織のご参画を歓迎いたします。

2018年度の研究企業とテーマ、例会運営方法、開催要領

本年度の研究企業(ゲスト企業)【予定】				
㈱アシックス　アシックスユニオン　イケア・ジャパン㈱　AGS㈱　大塚製薬㈱ コニカミノルタ㈱　㈱大和証券グループ本社　㈱千葉興業銀行 東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱　TOHOシネマズ㈱				
◆例会案内 （3週間前） ご登録者宛てにメール案内。各例会は1回完結型であり代理出席が可能。例会テーマに応じて組織内で参加者を変更することが可能です。	①ゲスト企業の実務家による事例紹介 （75分） 本例会では毎回企業の実務家を招聘。欠席された会員にもご希望の方へ配布資料を送付。	②グループ毎の情報交換 （35分） 企業事例紹介を聴き何を感じたか？参加者同士の情報と意見交換を通して学びを深める。	③全体での質疑応答 （20分） 全体でのゲストに対する質疑応答の時間を設定	◆ゲストとの名刺交換会 （任意参加） 当日ゲストと、参加者相互でネットワーク構が図れる機会を設けています。

◆開催期間：２０１８年６月～１２月（この間で本例会を８回開催）※この他２回の特別例会開催
◆開催日時：例会は平日午後に開催（通常15:00～17:30）※第１・５回例会は異なります
◆開催場所：中之島インテス会議室 他
◆参加対象：人事部門また事業部で人事業務に従事されているスタッフ・管理者の方など
　　労働組合本部また支部の執行委員・三役の方など
◆会　　費：生産性本部賛助会員(1名につき)　８５，３２０円（消費税込）
　　一　　般(1名につき)　１０６，９２０円（消費税込）

例会内容

第1回例会 6月5日(火) 14：00-17：00 中之島インテス 会議室	『働く人のパフォーマンス向上に向けた「健康経営」への取り組み』 【ケース1】AGSの健康経営宣言における労務管理と働き方改革への取り組み ゲスト：AGS株式会社 人事部 部長　渡 辺 益 司 氏 【ケース2】アシックスが労使で取り組む健康経営施策のご紹介 ～心身共に健康を目指して～ ゲスト：株式会社アシックス 人事総務統括部 総務部長　高 橋 路 子 氏 アシックスユニオン 中央執行委員長　下 川 幸 治 氏 コーディネーター：九州大学 名誉教授　尾 形 裕 也 氏 昨今は、長時間労働による、従業員のストレスやビジネスでの損失が問題視され、企業が積極的に社員の健康状態を把握し、社員が生き生きと働くことで、労働生産性の向上を図る「健康経営」が注目されている。政府も2014年に「健康経営銘柄」を作るなど、従業員が健康的に働く取り組みに注目している。今回は「健康経営」に取り組まれている2社をお招きし、自社の「健康経営」施策をご紹介いただくとともに、コーディネーターの進行により、これからの施策等についての意見交換を行うとともに、今後の課題についてもお伺いする。
第２回例会 7月2日(月) 15：00-17：30 中之島インテス 会議室	『ＴＯＨＯシネマズにおける障がい者雇用と活躍への取り組み』 ～職業人としての「自立」を目指すために～ ゲスト：ＴＯＨＯシネマズ株式会社 人事労政部 人材開発室　塚 原 真 樹 氏 改正障害者雇用促進法の施行により、企業は全従業員数の2.2%以上の障がい者雇用が義務付けられる。加えて昨今では、ノーマライゼーションの高まりにより、障がい者雇用の促進と障がい者が働くための合理的配慮は企業にとって取り組むべき重要な事柄の１つとなった。今回は「第1回 日本HRチャレンジ大賞 奨励賞」を受賞し、障がい者雇用を積極的に行っているＴＯＨＯシネマズの取り組みをお伺いする。
第３回例会 8月9日(木) 15：00-17：30 中之島インテス 会議室	『大和証券グループにおける全員参加型タレントマネジメントの取り組み』 ～多様な学習機会の提供と評価報酬制度の連動により 全社員の自発的なキャリア開発を促す～ ゲスト：株式会社大和証券グループ本社 人事部長　板 屋 篤 氏 日本企業のグローバル化が進む中、リーダーとしてポテンシャルのある人材を特定し、チャンスと成長の機会を提供するタレントマネジメントが注目されていたが、近年は、深刻な人手不足や転職の一般化等による就業価値観の変化と個人の働き方の変化により、社員全員の戦力化と活用が求められている。大和証券グループでは、ライセンス認定制度やキャリアデザインブックを活用し、全員参加型のタレントマネジメントを行っている。今回はその取り組みの実際をお伺いする。
第４回例会 9月3日(月) 15：00-17：30 中之島インテス 会議室	『千葉興業銀行におけるパートタイム労働者の活躍推進』 ゲスト：株式会社千葉興業銀行 人事部 人事企画担当 部長代理　井 上 宏 人 氏 政府主導で進められている「働き方改革法案」では、パートタイム労働法の改正が施行され、有期労働契約者も正社員との差別的取扱いが禁止され、公正な待遇の確保が求められる。千葉興業銀行ではパートタイム労働者の活躍推進として、パートタイム労働者全員に、正社員と同様の評価項目による人事評価を実施、正社員への転換制度の導入、正社員と取得要件に差のない育児・介護休業の整備等を行っている。今回はその取り組みの実際をお伺いする。

昨年度会員一覧(参考)

エア・ウォーター労働組合　エスペック㈱　大阪ガス㈱　オムロン労働組合　オリックス㈱　オール・デサント労働組合　㈱カネカ　関西アーバン銀行従業員組合
㈱京進　㈱きんでん　㈱クボタ　クボタ本社労働組合　ケーエスケー労働組合　コベルコシステム㈱　㈱ジェイエムエンジニアリング　住友ゴム工業㈱
千寿製薬㈱　全労済関西統括本部　武田薬品労働組合　田辺三菱製薬労働組合　第一工業製薬㈱　ダイキン工業㈱　ダイハツ労働組合
大和ハウス工業㈱　㈱タクマ　ＴＯＡ㈱　東洋アルミニウム㈱　東洋アルミニウム労働組合　東洋ゴム工業㈱　東洋テック㈱　中西金属工業㈱
奈良交通㈱　西日本旅客鉄道㈱　日本電気硝子㈱　ノーリツ労働組合　ハウス食品㈱　ハウス食品労働組合　阪急電鉄㈱　阪急阪神百貨店労働組合
阪急バス㈱　パナソニック㈱　パナソニックエコソリューションズ労働組合　パナソニックエナジー労働組合　パナソニックグループ労働組合連合会
㈱ヒガシトゥエンティワン　㈱日立製作所　ホシデン㈱　ﾎﾞﾙｸﾞﾜｰﾅｰ･ﾓｰﾙｽｼｽﾃﾑｽﾞ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱　丸石製薬㈱　㈱マンダム　Man to Man㈱　㈱モリタ製作所
ヤンマー㈱　レンゴー㈱　レンゴー労働組合　和多田印刷㈱
(以上 2017年度会員組織 56組織)

第5回例会 9月２７日(木) 14：00-17：00 中之島インテス 会議室	『女性活躍実現に向けた「ダイバーシティ経営」の取り組み』 【ケース1】東海東京フィナンシャル・ホールディングスのダイバーシティ経営の実現に向けた取り組み ～働き方改革・女性社員の両立支援制度と多様なロールモデルの活動により 女性社員のキャリア構築支援と就業継続を実現～ ゲスト：東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 人事企画部社員総活躍推進室 室長 岡 田 公 代 氏 【ケース2】大塚製薬のダイバーシティ経営実現に向けた取り組み ～女性リーダーの積極的な登用やダイバーシティフォーラムにより、 管理職や女性自身の意識を改革～ ゲスト：大塚製薬株式会社 人事部部長補佐（兼）ダイバーシティ推進プロジェクトリーダー 田 中 静 江 氏 コーディネーター：関西学院大学 経済学部 教授　西 村　智　氏
	女性をはじめとする多様な人材の活躍は日本の経済成長においても必要であり、そのために多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高める「ダイバーシティ経営」は政府も推奨している。今回はダイバーシティ経営に積極的に取り組んでいる2社をお招きし、特に女性の活躍推進における具体的な取り組みをお伺いするとともに、これからのダイバーシティ経営における施策や今後の課題についての意見交換も行う。
第6回例会 １０月	調整中
第7回例会 １１月９日(金) 15：00-17：30 中之島インテス 会議室	『コニカミノルタにおける兼業・副業を可能した制度と環境』 ～兼業・副業先の経験を通してイノベーション創出を促す～ ゲスト：コニカミノルタ株式会社 人事、総務 担当 常務執行役　若 島　司　氏
	政府は「働き方改革実行計画」において、新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業の手段、第2の人生の準備として兼業・副業は有効であるとして認める方向性を示している。このような中、コニカミノルタでは、IT・プログラミングなどの技術を社外で高めたい、といった意欲を持った従業員のニーズにこたえるため、イノベーション創出のための兼業・副業の解禁しており、今回はその取り組みをお伺いする。
第8回例会 １２月７日(金) 15：00-17：30 中之島インテス 会議室	『イケア・ジャパンにおける「Great place to work (素晴らしい職場環境)」』 ～同一労働同一賃金の実現と福利厚生の一本化～ ゲスト：イケア・ジャパン株式会社 人事部 副人事部長　朝 山 玉 枝 氏
	「働き方改革実行計画」の柱の１つである「同一労働同一賃金」は、「同一労働同一賃金ガイドライン」案が示され、政府も正社員と非正規の賃金等の待遇差を問題視している。各企業でも待遇差を改善する取り組みが進められている中、イケア・ジャパンは正社員、パートタイマーという考え方を廃止し、同じ職務であれば同じ賃金を支給されるべきと考え、時給を全国一律とし、同じ職務であれば同じ賃金表を適用する等、同一労働同一賃金を実現した。また、6ヶ月更新の有期契約を廃止し無期契約への転換、同一の福利厚生を適用するなどの取り組みも行っており、従業員のモチベーションを向上させ、自分のライフスタイルに合わせた働き方を可能としている。今回はその取り組みをお伺いする。

特別例会について　本研究会メンバーは、下記2事業へ無料でご参加頂けます(資料費のみ別途費用が必要です)

2019年1月中旬【予定】	ダイバーシティ・マネジメント推進者養成コース報告会
2019年1月下旬【予定】	活用労働統計発表会 ～統計データにみる『2019年労使交渉』をめぐる課題～

参加要領

◆会　費：生産性本部賛助会員(1名につき)　　８５，３２０円（消費税込）
　　一　　般(1名につき)　１０６，９２０円（消費税込）
　　※生産性本部賛助会員とは全国の生産性本部賛助会員に加盟している組織をさします。
　　※懇親会を開催する場合、参加費については別途実費を頂戴いたします。
　　※各例会において、一組織から複数名ご参加頂く場合は、追加参加費として、
　　二人目の方からお一人様 につき賛助会員3,240円、一般5,400円を頂戴いたします。

◆参加申込：下記申込書に必要事項をご記入のうえ、ＦＡＸにてお申し込みください。
　　折り返し、第１回例会のご案内・請求書等を郵送申し上げます。
　　（ホームページhttp://www.kpcnet.or.jp/　からもお申し込み頂けます　）

◆事 務 局：　(公財)関西生産性本部・人事労務研究会（担当：芝原・大橋）
　　〒530-6691 大阪市北区中之島6－2－27 中之島センタービル28階
　　ＴＥＬ：06（6444）6464　　ＦＡＸ：06（6444）6450

※ 個人情報の取扱いについて
１．参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
２．個人情報は、『人事労務研究会』の事業実施に関わる資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
３．法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
４．個人情報の開示、訂正、削除については、組織部(個人情報保護担当窓口連絡先06-6444-6461)までお問合せください。
５．本案内記載事項の無断転載をお断りします。

(公財)関西生産性本部　大橋行き　　FAX：06-6444-6450

『2018年度 人事労務研究会』お申込書

(ふりがな) 会社・機関名		会員区分 (○で囲んでください)	生産性本部賛助会員 一　般
所　在　地	(〒　　－　　)		
参　加　者	所　属　・　役　職	(ふりがな) 氏　　名	
	TEL(　　)　　－　　FAX(　　)　　－ E-mail :		
連絡担当者 (参加費請求先)	所　属　・　役　職	(ふりがな) 氏　　名	
	TEL(　　)　　－　　FAX(　　)　　－ E-mail :		
通　信　欄			